

現行「三重県新エネルギービジョン」について

1 三重県新エネルギービジョン

(1) ビジョンの目的

本ビジョンは、三重県における新エネルギーの導入の基本的な方向を示すとともに、各地域の様々な主体が様々な場面で新エネルギーを効果的に導入していくための指針となることを目的としています。

(2) ビジョン策定の経緯

石油依存度の高い我が国のエネルギー事情や、化石エネルギーの消費に伴う地球温暖化等の環境問題へ対応するため、国においては、省エネルギーや石油代替エネルギーの導入などの施策が推進されてきました。

平成9年には「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」が制定され、同法に基づき国が策定した「基本方針」の中で、地方公共団体の果たすべき役割として、「具体的な導入計画の策定等により計画的に利用等を進めることが必要である」とされています。

このため、三重県では、地球温暖化対策と併せて、新エネルギーの利用等を進めるために、平成12年3月に「三重県新エネルギービジョン」を策定しました。

その後、政令改正により新エネルギーにバイオマスが追加されたこと、県内の風力発電の導入実績が目標を超える見込みとなるなどの状況変化に対応し、新エネルギーへの取組をより一層積極的に推進するため、新たな導入目標や導入の基本方向を示すとともに、その中で県の役割を明らかにすることを目的として、平成17年3月にビジョンを改定しました。

また、三重県における新エネルギー導入のねらいとして、次の4点を掲げています。

- ①環境負荷を低減した持続可能な循環型社会の構築
- ②地域におけるエネルギーセキュリティの向上
- ③エネルギー問題の解決に向けた地域レベルからの貢献
- ④新エネルギーによる地域経済の活性化

これらをねらいとして、県では普及啓発を中心とした新エネルギーの導入促進に取り組んでいます。

(3) ビジョンの位置づけ

本ビジョンは、「県民しあわせプラン」における新エネルギー施策の趣旨に従って策定したもので、県における新エネルギー導入促進の基本計画となるものです。

また、新エネルギーの導入は、地球温暖化対策の一つでもあり、「三重県地球温暖化対策推進計画」など他の計画の施策とも密接に関連しています。

(4) 導入目標を設定した新エネルギー

導入を積極的に進める新エネルギーとして、策定当初は、太陽光発電、風力発電、コージェネレーション、燃料電池、クリーンエネルギー自動車、廃棄物発電の6種類としていましたが、平成17年改定時にバイオマス発電、バイオマス熱利用を加えた計8種類を目標設定の対象としています。

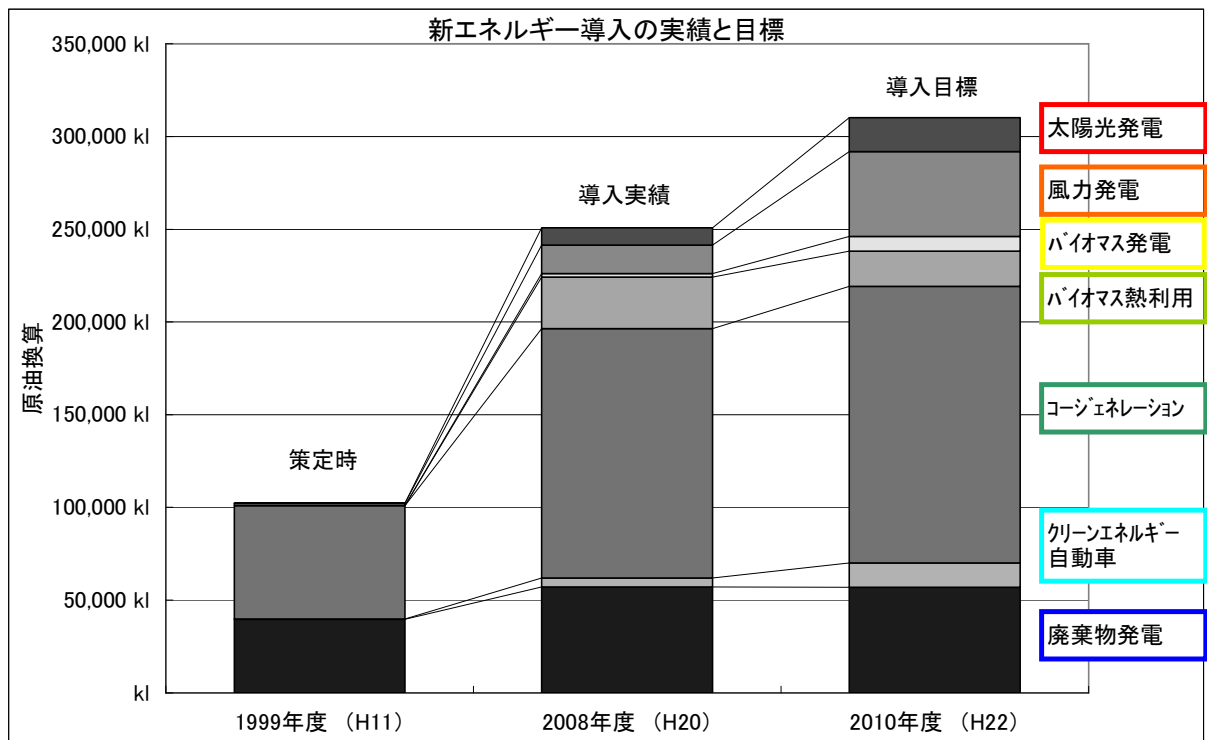
(5) ビジョンの目標値

新エネルギーの種類ごとに導入目標を設定し、平成22年度末までに、原油換算して計31万キロリットルの削減量に相当する新エネルギーを県内に導入することとしています。

新エネルギーの種類ごとの目標値及び導入実績は次のとおりです。

【新エネルギー導入の目標と実績（平成20年度末）】

新エネルギーの種類	策定時 平成11(1999) 年度末	導入実績 平成20(2008) 年度末	導入目標 平成22(2010) 年度	平成20 年度末の 進捗率
①太陽光発電	1,046 kW (256 k1)	38,435 kW (9,418 k1)	75,000 kW (18,378 k1)	51.2%
(参考) [うち県施設]	85 kW	1,161 kW	—	
②風力発電	3,000 kW (1,202 k1)	34,057 kW (15,256 k1)	102,000 kW (45,690 k1)	33.4%
③バイオマス 発電	—	1,460 kW (2,044 k1)	6,000 kW (7,900 k1)	24.3%
④バイオマス 熱利用	—	27,660 k1	19,000 k1	145.6%
⑤コージェネ レーション	186,438 kW (60,998 k1)	412,001 kW (134,471 k1)	434,000 kW (149,084 k1)	94.9%
うち ⑥燃料電池	1,000 kW (478 k1)	1,039 kW (497 k1)	50,000 kW (23,900 k1)	2.1%
⑦クリーンエネ ルギー自動車	378 台 (226 k1)	8,220台 (4,932 k1)	22,000台 (13,200 k1)	37.4%
⑧廃棄物発電	30,000 kW (39,697 k1)	43,090 kW (57,018 k1)	43,000 kW (56,899 k1)	100.2%
従来型一次エネ ルギーの削減量 合計 (原油換算)	102,379 k1	250,799 k1	310,000 k1	80.9%



2 新エネルギーに関する県の取組

(1) 県施設等への率先導入

平成 13 年 4 月に「公共施設等への新エネルギー導入指針」を策定し、県施設等へ新エネルギーの導入を進めてきました。平成 17 年度には ISO14001 の中で進行管理するよう見直しを行い、平成 20 年度には道路や防災施設への活用も図るよう改定を行っています。

これらの取組の結果、県施設への太陽光発電導入実績は、平成 21 年度末で合計 137 件・1,290kW となっています。

主な県施設への新エネルギー導入実績は次のとおりです。

【太陽光発電】(平成21年度末時点)

県有施設	件数	施設能力	備考
県庁舎	1	12 kW	伊賀庁舎
県立学校	19	200 kW	高等学校、特別支援学校
水道施設	8	845 kW	浄水場、水道事務所
県立病院	4	40 kW	医療センター、病院
警察施設	2	77 kW	鈴鹿警察署、警察学校
その他施設	3	60 kW	熊野古道センターほか

【クリーンエネルギー自動車】(平成 21 年度末時点)

公用車 (ハイブリッド自動車) 56 台

(2) 新エネルギー普及促進事業

①住宅用太陽光発電の導入支援（平成13～20年度）

県では市町を通じて住宅用太陽光発電設備導入への補助を行い、平成20年度までに計2,828件・10,295kWの太陽光発電が導入されました。

なお、国の住宅用太陽光発電に対する補助制度は、平成6年度から始まり平成17年度で終了しましたが、それ以降においても三重県は支援を継続し、導入促進に向けた取組を行ってきました。平成21年1月から国の住宅用太陽光発電補助制度が再開され、大きなインセンティブが期待できるとして、県の住宅用に対する支援は平成20年度までとしました。

②市町及び各種法人向け新エネルギー設備への導入支援（平成13年度～）

市町及び各種法人に対し、国の補助制度に該当しない出力10kW未満の太陽光発電など小規模な新エネルギー設備への補助を実施しています。平成21年度までに計55件・604kWの太陽光発電、2件・11kWの小型風力発電、8件のバイオマス熱利用（ペレットストーブ、ウッドボイラー）が導入されています。

(3) 新エネサポーター制度（平成18年度～）

新エネルギーを自ら導入するなど、エネルギーや環境に対して高い関心を持つ方が「三重県新エネサポーター」となり、実体験による貴重な情報を発信するなど、地域での普及啓発を担っていただくことを目的としています。

平成18年度から制度を開始し、現在の登録者数は845名となっています。

(4) 新エネルギー普及啓発事業（平成13年度～）

地球温暖化対策や省エネルギーの活動など関係部局とも連携し、クリーンエネルギーフェア、新エネルギーセミナー、新エネルギー研修会、新エネルギー教室、出前トークなどを実施しています。

また、市町と協力して普及啓発に取り組むため、市町において新エネルギービジョンを策定していただくよう働きかけを行っています。

なお、平成21年度末までに14市町で新エネルギービジョンが策定されています。

(5) 三重県次世代エネルギーパーク（平成21年度～）

経済産業省では、新エネルギーをはじめとした次世代のエネルギーについて、実際に国民が見て触れる機会を増やすことを通じて、地球環境と調和した将来のエネルギーの在り方について、国民の理解の増進を図るため、太陽光等の次世代エネルギー設備や体験施設等を整備した「次世代エネルギーパーク」を推進しております。

三重県では、県内各地の新エネルギー施設を次世代エネルギーパークとして位置づけ、市町や事業者など多様な主体の参画・協働をはかり、環境教育などとも連携を推進しています。

今後の進め方について

現行の三重県新エネルギービジョンの目標年度が平成 22 年度末までであること、また、国の新エネルギーに関連する諸政策の状況変化を踏まえ、県として、引き続き、新エネルギーへの取組を積極的に推進し、新エネルギーの導入促進・普及啓発のための基本方向を示す新たなビジョンを平成 22 年度に策定します。

(1) 検討の方向性

これまでの取組の成果・導入実績と課題に加え、最近の新エネルギーを取り巻く状況変化等を踏まえて、次期の導入目標の設定、導入方策等について、県としての新たなビジョンを示す必要があります。

新エネルギー分野は、石油代替エネルギーとしての「エネルギー政策」の観点に加え、低炭素社会実現に向けた地球温暖化対策としての「環境政策」、今後の成長が見込まれる環境・エネルギー産業の振興や地域経済の活性化などの「産業政策」への貢献が期待されています。

このため、関係部局と連携した取組や、市町・事業者・県民・市民団体等との連携・協働した取組など、各分野における総合的な検討を行い、ビジョンに反映していきます。

(2) 新エネルギービジョンの構成（案）

全国から見た本県の特長や県内の地域特性に応じた導入のあり方、また、あらゆる主体が積極的に連携・協働できるしくみづくりなどについて、次のような構成で整理していきたいと考えています。

1) 新エネルギーの動向

背景と新エネルギーの種類、これまでの取組の総括、取り巻く状況の変化など

2) ビジョン改定の目的

目的、位置づけ、新エネルギー導入のめざす姿（①エネルギー政策、②環境政策、③産業政策）

3) 新エネルギー導入の可能性

実施可能性調査に基づき、導入の可能性について検証

4) 新エネルギー導入に向けた具体的な取組策

各取組における目標の設定など

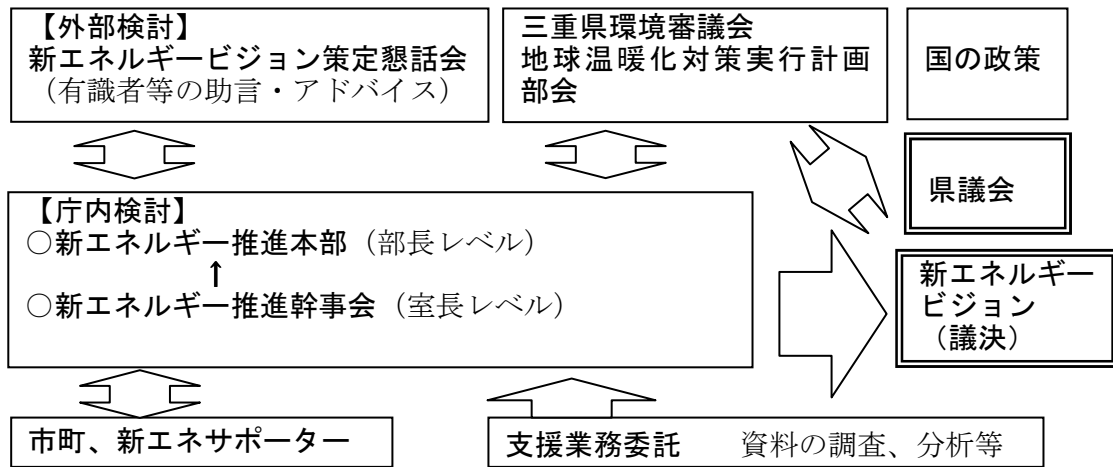
5) ビジョンの実現に向けたしくみづくり

各主体の役割、県庁内での役割、推進体制、進行管理のしくみづくりなど

(3) 策定手法

関係部局長で構成する「新エネルギー推進本部」を設置し、関係部局と連携してビジョンを策定していきます。当推進本部はビジョン策定後も新エネルギー推進の進行管理を行っていきます。

また、策定にあたっては、県民・市町・事業者・有識者の意見等を反映させていくとともに、関連する計画等とも整合を図っていきます。



(4) スケジュール

- 平成22年 9月 中間案の取りまとめ
- 平成22年12月 最終案の取りまとめ
- 平成23年 2月 議案提出
- 平成23年 3月 策定

現在、国及び県において関連する計画等の検討が並行して行われていることから、これらの動向に留意するとともに、整合を図る必要があるため、動向によってはスケジュールが変動する可能性があります。

(5) 検討にあたっての留意点

関連する計画等との整合を図るほか、県議会等での議論も踏まえて検討を行っていきます。

【関連する計画等】

- 1) 国の計画等
 - ①エネルギー基本計画（平成22年6月18日閣議決定）
 - ②長期エネルギー需給見通し（平成21年8月再計算、今後は未定）
 - ③新成長戦略（平成22年6月18日閣議決定）
- 2) 県の計画
 - ①県民しあわせプラン次期戦略計画
 - ②三重県地球温暖化対策実行計画（環境森林部所管）

三重県新エネルギービジョン策定スケジュール(案)

資料3

	全体スケジュール	庁内	策定懇話会(外部)	議会・その他
平成22年 7月		<p>第1回推進幹事会(7月6日)</p> <p>現行ビジョンの概要 (進捗、課題など)</p> <p>今後の進め方 (検討体制、スケジュールなど)</p> <p>第1回推進本部(7月下旬)</p> <p>状況報告</p>	<p>第1回策定懇話会(7月14日)</p> <p>現行ビジョンの概要 (進捗、課題など)</p> <p>今後の進め方 (検討体制、スケジュールなど)</p>	<p>新エネ特別委(7月5日)</p> <p>当局から説明</p> <p>市町・新エネサポーター へのニーズ等調査 (7月下旬)</p>
平成22年 8月		<p>第2回推進幹事会(8月上旬)</p> <p>新エネルギーの賦存状況</p> <p>新エネルギーの導入可能量</p> <p>ビジョン(将来像)の提案</p> <p>目標設定の検討</p> <p>各部局での取組策の検討</p> <p>第2回推進本部(8月下旬)</p> <p>ビジョンの確認</p>	<p>第2回策定懇話会(8月中下旬)</p> <p>新エネルギーの賦存状況</p> <p>新エネルギーの導入可能量</p> <p>ビジョン(将来像)の提案</p>	<p>市町・新エネサポーター との意見交換会 (8月下旬)</p>
平成22年 9月	中間案とりまとめ	<p>第3回推進幹事会(9月上旬)</p> <p>中間案の検討 (取組策、体制等) (調査、意見などへの対応)</p> <p>第3回推進本部(9月下旬)</p> <p>中間案、取組策等の確認</p>	<p>第3回策定懇話会(9月中旬)</p> <p>中間案の検討 (取組策、体制等)</p>	
平成22年10月	パブリックコメント 市町意見照会			<p>常任委(10月上旬)</p> <p>中間案説明</p> <p>新エネ特別委(10月上旬)</p> <p>当局から説明</p>
平成22年11月		<p>第4回推進幹事会(11月下旬)</p> <p>最終案 (パブリックコメント、市町、議会 意見などへの対応)</p>	<p>第4回策定懇話会(11月下旬)</p> <p>最終案</p>	<p>新エネ特別委(11月上旬)</p> <p>論点整理</p>
平成22年12月	最終案とりまとめ	<p>第4回推進本部(12月上旬)</p> <p>最終案の確認</p>		<p>常任委(12月上旬)</p> <p>最終案説明</p> <p>新エネ特別委(12月上旬)</p> <p>結果まとめ</p>
平成23年 1月				
平成23年 2月	議案提出			
平成23年 3月	策定			